

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:千円)

No	事業名称	担当課	事業概要	対象	主な事業実績	効果・検証	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金 充当額
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(臨交)	介護福祉課	物価高騰に直面する住民税均等割非課税世帯(令和5年度分)を支援するため、1世帯あたり7万円の臨時的給付を行う。	R5年度分の住民税非課税世帯	郵送料 業務委託料 給付金 216,440,000円	低所得者の生活支援が図られた。	R5.6	R6.5	221,926	221,926
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金事業(臨交)	介護福祉課	物価高騰に直面する住民税所得割非課税世帯(令和5年度分)を支援するため、1世帯あたり10万円の臨時的給付を行う。	R5年度分の所得割非課税世帯	消耗品費 郵送料 システム改修費 給付金65,520,000円	低所得者の生活支援が図られた。	R6.2	R6.6	67,030	65,980
3	低所得者の子育て世帯に対する重点支援給付金事業(臨交)	介護福祉課	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うため、住民税非課税または均等割のみ非課税世帯で、18歳以下の児童がいる場合1人あたり5万円の臨時的給付を行う。	18歳以下の子どもがいる住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯	消耗品費 郵送料 システム改修費 給付金 20,950,000円	子育て世帯の生活支援が図られた。	R6.2	R6.6	22,927	22,927
4	物価高騰対応高齢者世帯応援給付金支給事業(臨交)	介護福祉課	物価高騰に直面する高齢者のみ世帯を支援するため、1世帯あたり2万円の臨時的給付を行う。	高齢者のみ世帯	消耗品費 郵送料 システム改修費 給付金 31,840,000円	高齢者のみ世帯の生活支援が図られた。	R5.12	R6.7	33,653	22,056
5	物価高騰対応子ども・子育て応援給付金支給事業(臨交)	子育て支援課	物価高騰に直面する子育て世帯の生活を支援するため、子ども1人当たり1万円の臨時的給付を行う。	18歳以下の子どもがいる世帯	消耗品費 郵送料 システム改修費 給付金 46,450,000円	子育て世帯の生活支援が図られた。	R5.12	R6.4	47,312	44,083
							合 計		392,848	376,972